

トランプ政権の保護主義的な通商政策の検討

2017年1月

株式会社 三井住友銀行

コーポレート・アドバイザリー本部

企業調査部



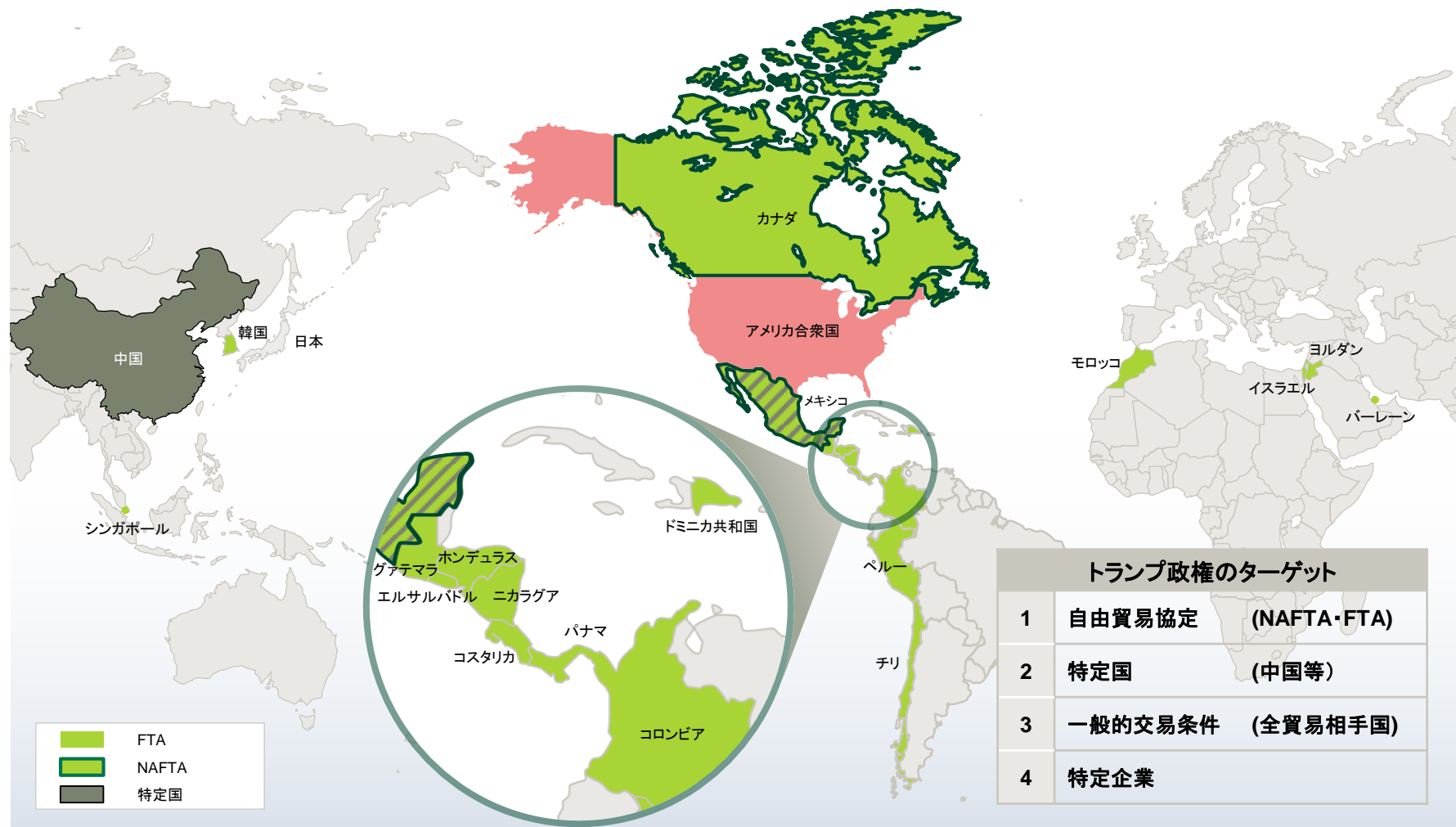
三井住友銀行

1. 保護主義的な通商政策 ～ 主なターゲットと概要	2
2. 自由貿易協定	4
3. 特定国	5
4. 一般的交易条件	6
5. 特定企業	7

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

1. 保護主義的な通商政策 ～ 主なターゲット

トランプ政権による保護主義的な通商政策の導入ターゲットとしては、離脱がほぼ確定的とされ、米国ではさほど議論に上らなくなっている環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の他、①自由貿易協定(NAFTA・FTA)、②特定国(中国等)、③一般的交易条件、④特定企業、が挙げられます。



(出所) 弊行作成

1. 保護主義的な通商政策 ～ 概要

ターゲット別でみた概要は以下のとおりです。

ターゲット	想定されるアクション		概要
自由貿易協定 (NAFTA・FTA)	脱退		<ul style="list-style-type: none"> 関税率引上げ（一般関税率へ）、事務煩雑化
	見直し 再交渉	関税	<ul style="list-style-type: none"> 主要品目の関税率引上げ（一般関税率未滿へ）
		関税以外	<ul style="list-style-type: none"> 原産地基準の引上げ、国境通過の取扱い基準変更、紛争解決手続の改善
特定国 (中国等)	為替操作国認定		<ul style="list-style-type: none"> 改善交渉を政府に義務付け、改善しない場合は対抗措置
	「不公正貿易」への対抗措置		<ul style="list-style-type: none"> 関税率引上げ（数10～数100%へ）、輸入数量制限
一般的交易条件	一般関税率の引上げ		<ul style="list-style-type: none"> 関税率引上げ（平均3.5% → 5～10%程度）
	国境税調整導入 (下院共和党の案)		<ul style="list-style-type: none"> 法人税計算時、輸出代金の益金不算入、輸入仕入代金の損金不算入
特定企業	「指先介入」(twitter)等		<ul style="list-style-type: none"> 個別企業の国外移転(計画)を名指しで批判

(出所) 弊行作成

2. 自由貿易協定

自由貿易協定^(注1)からの脱退は米国にとってもネガティブインパクトが大きいいため、脱退を交渉材料とした見直し・再交渉が想定されます。

		概要	想定される主な影響	実現可能性とリスク
脱退		<ul style="list-style-type: none"> 一般関税率へ移行 関税・検疫等の実務変更 知的財産権や投資、ビザ等の円滑化ルール消滅 	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場での米国製品の競争力改善 米国への生産拠点回帰 米国からの輸出にも悪影響 北米のサプライチェーン混乱 貿易実務・雇用（技術者のビザ等）で事務が煩雑化 	<ul style="list-style-type: none"> NAFTA、米韓FTAとも事前通知の上で脱退可能 議会は対抗立法で阻止可能 対抗立法に対して大統領が拒否権を発動した場合は上下両院で2/3の賛成が必要 <p>米国のダメージも大きく、現段階では交渉カードないしサブシナリオの位置付け</p>
見直し	関税	<ul style="list-style-type: none"> 主要品目の関税率引上げ^(注2) 	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場での米国製品の競争力改善 米国への生産拠点回帰 	<ul style="list-style-type: none"> カナダ・メキシコもNAFTA見直しに前向きとされる 共和党にも受入れ易い可能性あり
	関税以外	<ul style="list-style-type: none"> 原産地基準の引上げ 国境通過の取扱い変更 紛争解決手続の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 貿易赤字削減・雇用創出に然程寄与しない可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 関税以外に焦点が当たっているとの報道あり <p>現時点のメインシナリオで、交渉の方向性には注視が必要</p>

(注1) 米国はカナダ・メキシコ・韓国以外に17カ国（オーストラリア・シンガポール中東・中南米諸国）とFTAを締結しているものの、米国の貿易赤字が大きいのは韓国・メキシコのみ。

(注2) 主要品目における一般税率以上への引上げは、既存協定を脱退する以上に交易条件が悪化するため、一般税率未満への引上げを想定。

(出所) 弊行作成

3. 特定国

特定国に対抗措置を実施することは可能ながら、対象国からの対抗措置により米国の輸出に深刻な影響が想定され、実施を躊躇する可能性が高いとみられます。

	概要	想定される主な影響	実現可能性とリスク
為替操作国認定	<ul style="list-style-type: none"> 財務省による議会への報告書で認定 認定により対象国との交渉開始を義務付け、改善しない場合の対抗措置を認める 	<ul style="list-style-type: none"> 貿易不均衡是正に向けた強い意志表明 認定自体は交易条件変更を意味しない ここでの対抗措置はIMF等を通じた穏当な解決が前提 認定国の強い反発を招き世界経済情勢を不安定化する懸念 	<ul style="list-style-type: none"> 認定に関する裁量は財務省 <p>米国のダメージも大きく、交渉カードに位置付けられるが、米中関係の不安定化要因</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">留意点</p> <p>中国は現行の認定3要件のうち1要件のみ該当 (注1)</p> </div>
不正貿易への対抗措置	<ul style="list-style-type: none"> 製品毎の高率関税・輸入数量制限 <ol style="list-style-type: none"> セーフガード発動 (注2) 反ダンピング関税 (注3) 不公正貿易慣行に対する対抗措置 (注4) その他貿易関連規制適用 (注5) 	<ul style="list-style-type: none"> 該当製品の米国宛輸出に深刻な影響 各国が対抗措置を実施した場合、米国からの輸出にも悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> WTO違反懸念 米国は過去WTO違反と相手国の対抗措置を受けて撤回を繰り返した経緯あり <p>過去にも切られたカードであり、特定製品に短期的影響が出る可能性あり</p>

(注1) 3要件：巨額の対米貿易黒字、経常収支の大幅な黒字、継続的な一方的為替介入。

(注2) セーフガードは特定の国を対象とすることは出来ないものの、実施の背景には通常特定の国からの輸入増加がある他、時限のある措置であることから本頁に含めた。1974年施行の通商法201条に基づく。

(注3) 1930年施行関税法第7編に基づく。

(注4) 1974年施行通商法301条に基づく。

(注5) 大幅な貿易不均衡に対する制限措置 (1974年施行通商法122条)、国家安全保障を脅かす輸入に対する制限措置 (1962年施行通商拡大法232条)、国家的緊急事態における貿易・金融に対する制限措置 (1977年施行国際緊急経済権限法) 等。

(出所) 弊行作成

4. 一般的交易条件

下院共和党による税制改革案は議会承認を要する上、WTO違反とされるリスクが高いものの、実現した場合は強力な効果を発揮するとみられています。トランプ氏自身が難色を示しています。

	概要	想定される主な影響	実現可能性とリスク
一般関税率 引上げ	<ul style="list-style-type: none"> 一般関税率（最恵国関税率）の5～10%への引上げ（現在は平均3.5%） 	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場での米国製品の競争力改善 米国宛輸出業者・米国内輸入業者に悪影響 対抗措置による貿易戦争懸念 	<ul style="list-style-type: none"> 議会承認要 WTO違反懸念 大統領権限で実施模索か <p>甚大な影響があるが、米国のダメージも大きく実施は困難</p>
国境税調整 導入 (末尾の参考 資料参照)	<ul style="list-style-type: none"> 法人税算出における輸出の益金不算入と輸入の損金不算入 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">留意点</p> <p>トランプ氏ではなく下院共和党税制検討チームの案</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> 米国からの輸出競争力改善 国内市場での米国製品の競争力改善 米国宛輸出業者・米国内輸入業者に悪影響 対抗措置による貿易戦争懸念 	<ul style="list-style-type: none"> 議会承認要 WTO違反懸念 国内輸入事業者は猛反発、考慮の必要あり <p>甚大な影響があるが、税制改革案の理解が進むにつれて各国で反発が拡大する可能性あり、トランプ氏も難色</p>

(出所) 弊行作成

5. 特定企業

トランプ氏が個別企業を名指しで批判し、大手企業による国外移転計画の撤回や米国内での投資コミットなどの譲歩を引き出すというこれまでにないケースが増加しています。

	トランプ氏の発言	各社の対応・コメント
GM	<ul style="list-style-type: none"> メキシコでの生産を批判、他社の国内生産維持の決断に続くべきとコメント 	<ul style="list-style-type: none"> 米国内で10億ドルを投資 メキシコからの部品生産移管等により7,000人の雇用を創出
Ford	<ul style="list-style-type: none"> 大統領選期間中からメキシコへの小型車生産移転計画を批判 	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ工場新設を撤回 今後4年で7億ドルを投資し700人を追加雇用
FCA	<ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 米国内に10億ドルを投資し2,000人を追加雇用
Carrier United Technologies 子会社	<ul style="list-style-type: none"> 大統領選期間中からメキシコへの空調機器生産移転計画を批判 	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ工場新設を撤回、インディアナ州で1,000人を雇用継続
トヨタ	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ新工場でのカローラ生産計画を批判（2017年1月6日twitter） 	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ工場の新設は予定通り 今後5年間で米国内に100億ドルを投資
ホンダ	<ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 2018年発表予定のハイブリッド車を米国内で生産

(出所) 弊行作成

参考. 国境税調整について

国内完結型企业、輸入企業、輸出企業の3つのケースを基に国境税調整の法人所得税への適用イメージを示したもの

- ・ 下院共和党税制改革における、20%への法人所得税引き下げを前提とした
- ・ 国境税調整については、現時点で詳細不明な点が多く、今後検討される課税形態等は下記ケースから異なる可能性がある

	国内完結型企业		輸入企業		輸出企業	
収益構造	売上高 (国内)	1,000	売上高 (国内)	1,000	輸出売上高	1,000
	仕入高 (国内)	-400	輸入仕入高	-400	仕入高 (国内)	-400
	人件費	-500	人件費	-500	人件費	-500
	税前利益	100	税前利益	100	税前利益	100
減税後課税額 (20%)	課税所得	100	課税所得	100	課税所得	100
	納税額①	-20	納税額①	-20	納税額①	-20
			損金算入不可	✕	益金算入不要	✕
国境税調整 適用後	課税所得	100	課税所得	500	課税所得	-900
	納税額②	-20	納税額②	-100	将来控除可能な税額②	180
国境税調整影響 (②-①)	0 影響なし		-80 輸入仕入高への20% 関税適用と同義		+200 輸出への20% 補助金設定と同義	
	WTOルール「内国民待遇」に抵触するおそれ		WTOルール「輸出補助金の禁止」 に抵触するおそれ			

(出所) 弊行作成